

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	4,878,227			4,271,168	実質収支比率			6.7	9.8																																																																																																						
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	120,779	154,595	経常収支比率	85.2	91.1	(88.0)	(94.0)																																																																																																								
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,380	0	標準財政規模	1,712,264	1,584,601																																																																																																										
						近畿	×	実質収支	114,399	154,595	財政力指数	0.23	0.24																																																																																																										
						中部	×	単年度収支	-40,196	24,499	公債費負担比率	10.8	11.6																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	2,273	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	77,477	71,178	健全化判断比率																																																																																																													
	平成27年国調(人)	2,482			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	増減率(%)	-8.4			低開発	×	積立金取崩し額	58,442	66,547	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	2,383	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-21,161	29,130	実質公債費比率	5.6	4.7																																																																																																										
	うち日本人(人)	2,351	第1次	100	105			基準財政収入額	348,574	351,328	資金不足比率(※4)																																																																																																												
	令02.01.01(人)	2,425		7.2	7.2			基準財政需要額	1,569,031	1,458,177																																																																																																													
	うち日本人(人)	2,393	第2次	282	317			標準税収入額等	438,535	445,910																																																																																																													
	増減率(%)	-1.7		20.2	21.7			経常経費充当一般財源等	1,470,582	1,449,351																																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.8	第3次	1,014	1,037			歳入一般財源等	2,380,463	2,080,633																																																																																																													
面積(km ²)	55.26	72.6		71.1			地方債現在高	3,306,363	3,115,169																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	41						うち公的資金	2,743,091	2,905,443																																																																																																														
世帯数(世帯)	1,377						債務負担行為額(支出予定額)	199,856	69,999																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																									
	市区町村長	1	7,100		一般職員	86	228,588	2,658	積立金現在高	447,592	428,557	財政調整基金	447,592	428,557																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	16	35,968	2,248	減債基金	274,632	274,502	減債基金	274,632	274,502																																																																																																									
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,725,781	1,531,797	その他特定目的基金	1,725,781	1,531,797																																																																																																									
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-																																																																																																															
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-																																																																																																															
	議会議員	6	1,800		合計	86	228,588	2,658																																																																																																															
						ラスバイレス指数			90.4																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険(事業勘定)特別会計</td> <td>(6)</td> <td>旅客自動車運送事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険(直診勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東京都市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合						(3)	国民健康保険(直診勘定)特別会計					(9)	東京都市町村職員退職手当組合						(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計					(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)												(12)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合																																																																																																														
		(3)	国民健康保険(直診勘定)特別会計					(9)	東京都市町村職員退職手当組合																																																																																																														
		(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計					(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																														
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																														
								(12)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																														
								(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																														
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	356,929	7.3	356,929	21.4	普通税	355,934	99.7		
地方譲与税	21,988	0.5	21,988	1.3	法定普通税	355,934	99.7		
利子割交付金	487	0.0	487	0.0	市町村民税	164,092	46.0		
配当割交付金	2,354	0.0	2,354	0.1	個人均等割	4,419	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	2,727	0.1	2,727	0.2	所得割	147,391	41.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,579	1.8		
地方消費税交付金	56,342	1.2	56,342	3.4	法人税割	5,703	1.6		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	150,119	42.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	125,344	35.1		
自動車取得税交付金	195	0.0	195	0.0	軽自動車税	13,997	3.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	27,726	7.8		
自動車税環境性能割交付金	3,402	0.1	3,402	0.2	釧産税	-	-		
法人事業税交付金	713	0.0	713	0.0	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金	2,586	0.1	2,586	0.2	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	234	0.0	234	0.0	目的税	995	0.3		
自動車税減収補填特例交付金	1,934	0.0	1,934	0.1	法定目的税	995	0.3		
軽自動車税減収補填特例交付金	418	0.0	418	0.0	入湯税	995	0.3		
地方交付税	1,455,456	29.8	1,221,905	73.1	事業所税	-	-		
普通交付税	1,221,905	25.0	1,221,905	73.1	都市計画税	-	-		
特別交付税	233,551	4.8	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	1,903,179	39.0	1,669,628	99.9	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.1	合計	356,929	100.0		
分担金・負担金	969	0.0	-	-					
使用料	57,435	1.2	-	-					
手数料	41,191	0.8	-	-					
国庫支出金	514,518	10.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,622,463	33.3	-	-					
財産収入	21,718	0.4	-	-					
寄附金	2,355	0.0	-	-					
繰入金	58,619	1.2	-	-					
繰越金	154,595	3.2	-	-					
諸収入	59,123	1.2	186	0.0					
地方債	440,824	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	4,000	0.1	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	51,824	1.1	-	-					
歳入合計	4,878,227	100.0	1,671,052	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	44,557	0.9	-	44,557
総務費	868,745	18.3	49,303	644,488
民生費	801,289	16.8	21,913	267,034
衛生費	612,852	12.9	95,112	313,937
労働費	51,541	1.1	-	27,820
農林水産業費	300,793	6.3	214,307	65,572
商工費	302,182	6.4	88,561	69,063
土木費	350,104	7.4	224,282	85,006
消防費	700,571	14.7	435,320	197,307
教育費	306,139	6.4	30,986	213,548
災害復旧費	73,164	1.5	-	18,315
公債費	257,321	5.4	-	256,847
諸支出金	88,190	1.9	-	56,190
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,757,448	100.0	1,159,784	2,259,684

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,076,091	22.6	865,326	835,283	48.4
人件費	694,333	14.6	572,429	542,386	31.4
うち職員給	428,271	9.0	319,090	-	-
扶助費	124,437	2.6	36,050	36,050	2.1
公債費	257,321	5.4	256,847	256,847	14.9
元利償還金	257,175	5.4	256,701	256,701	14.9
内 うち元金	249,630	5.2	249,630	249,630	14.5
内 うち利子	7,545	0.2	7,071	7,071	0.4
一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
その他の経費	2,448,409	51.5	1,283,178	635,299	36.8
物件費	1,095,276	23.0	542,772	423,334	24.5
維持補修費	52,965	1.1	52,965	52,965	3.1
補助費等	711,836	15.0	298,872	108,213	6.3
うち一部事務組合負担金	45,857	1.0	45,857	45,774	2.7
繰入金	313,741	6.6	114,379	47,787	2.8
積立金	271,591	5.7	271,190	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	3,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,232,948	25.9	111,180	-	-
うち人件費	48,935	1.0	48,935	-	-
普通建設事業費	1,159,784	24.4	92,865	-	-
うち補助	93,937	2.0	19,217	-	-
うち単独	1,065,847	22.4	73,648	-	-
災害復旧事業費	73,164	1.5	18,315	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,757,448	100.0	2,259,684	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

令和2年度 東京都三宅村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounting items and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounting items and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include related special committee items and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include local public corporation and third sector items and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

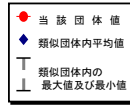
Table showing public debt fee burden status with columns for actual ratio and components like interest, principal, and fees.

将来負担の状況

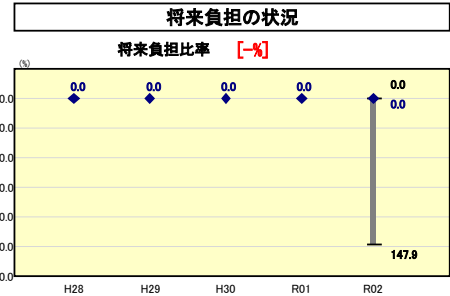
Table showing future debt burden status with columns for future ratio and components like interest, principal, and fees.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,383	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	2,351	人(R3.1.1現在)			
面積	55.26	k㎡			
歳入総額	4,878,227	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	4,757,448	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	114,399	千円	実質公債費比率	5.6	%
標準財政規模	1,712,264	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,306,363	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
			(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	



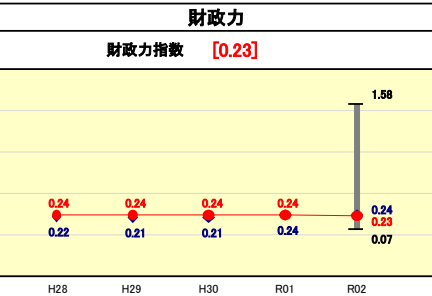
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/87 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

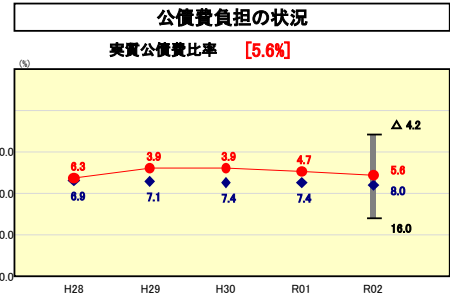
前年度に引き続き令和2年度においても、将来負担比率は発生していない状況である。今後は、過年度の起債による将来負担増加が見込まれること、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の利活用を図り、自己財源の確保とともに、引き続き堅実な財政運営に努める。



類似団体内順位 19/87 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

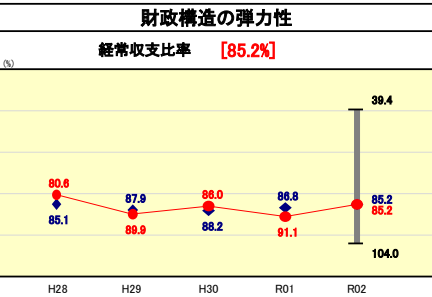
令和2年度の財政力指数は、単年度数値で0.222となり前年度と比べ0.019ポイント減少した。3ヵ年平均では0.233となり前年度と比べ0.009ポイント減少した。単年度数値の増減の主な要因としては、基準財政収入額において市町村民税所得割等が減少したためである。類似団体内平均値はほぼ同ポイントだが、依然として全国平均を下回る状況であることから、地方税収の増に向けて適切な課税、現年度の徴収を強化することで滞納に繋げない取り組みをより一層強化する。



類似団体内順位 22/87 全国平均 5.7 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析欄

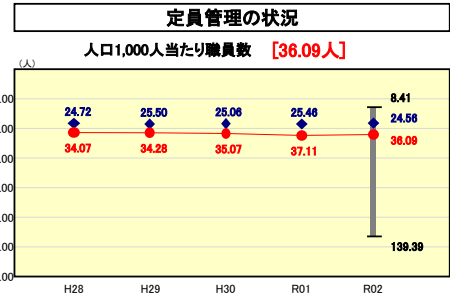
令和2年度における実質公債費比率は単年度数値が5.6%となり前年度と比べ0.9ポイント増加した。3ヵ年平均においては前年度と比べ0.6ポイント増加した。単年度数値の主な増減要因としては、過年度大型投資的事業の元金償還が開始したこと等による。来年度は、防災行政無線デジタル化の財源として地方債を活用したことから、3ヵ年平均は増加する見込みである。引き続き地方債残高と償還額の動向に注視し起債の計画的な活用を図る。



類似団体内順位 24/87 全国平均 83.1 東京都平均 80.5

経常収支比率の分析欄

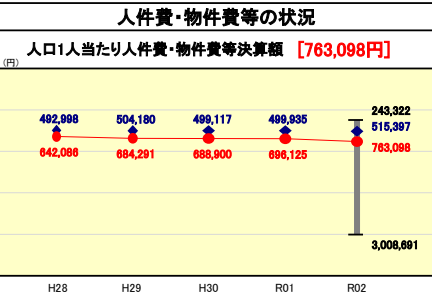
令和2年度の経常収支比率は、単年度数値で85.2%となり、前年度比5.9%減少した。主な要因としては、歳出で補助費等及び投資的事業が減少したためである。今後も村税を初めとした経常収入の増加と起債額を抑えることで将来負担の削減に向けた各種取り組みを推進する。



類似団体内順位 40/87 全国平均 8.16 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄

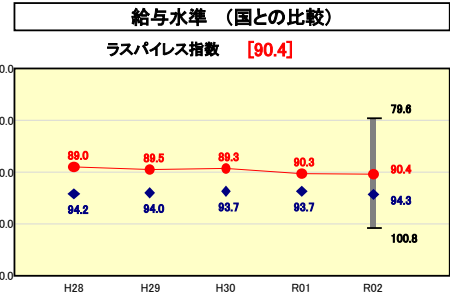
令和2年度の人口千人当たり職員数は36.09人となり類似団体内平均値を上回っている。主な要因としては、人口の減少に加え、島内各出張所や保育所、消防救急業務、バス業務、空港業務などの人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、専門職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みである。



類似団体内順位 42/87 全国平均 145,817 東京都平均 136,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べ66,973円の増加となった。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口に対して島内5地区に公共施設が分散している点、離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る施設や測定器等の保守管理等経費、村営住宅等の維持管理が発生しているためである。今後も、優先順位を付け、維持管理等の抑制をはじめ、施設等の更新時期なども考えながら、削減に努める。



類似団体内順位 10/87 全国平均 98.8 東京都平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和2年度のラスパイレス指数は、類似団体内平均、全国町村平均と比較して依然として低い水準にある。主な要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

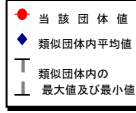
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

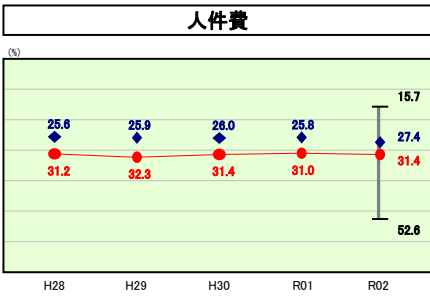
東京都三宅村

経常収支比率の分析

人口	2,383	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,351	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	k㎡	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	4,878,227	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,757,448	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	114,399	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	1,712,264	千円			
地方債現在高	3,306,363	千円			



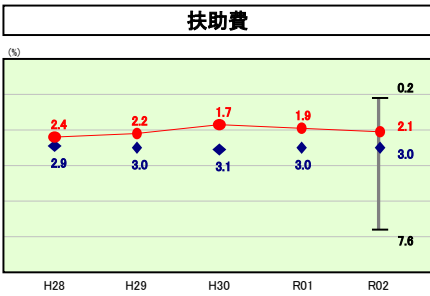
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 43/67 全国平均 26.8 東京都平均 23.1

人件費の分析欄

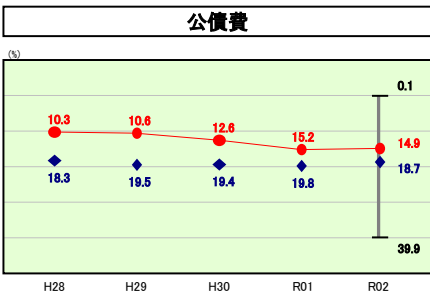
前年度と比べて0.4ポイント増加した。主な要因としては、給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるものの、島内各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっていること、また会計年度任用職員の導入も開始したことで増加に繋がっている。



類似団体内順位 31/67 全国平均 12.4 東京都平均 15.5

扶助費の分析欄

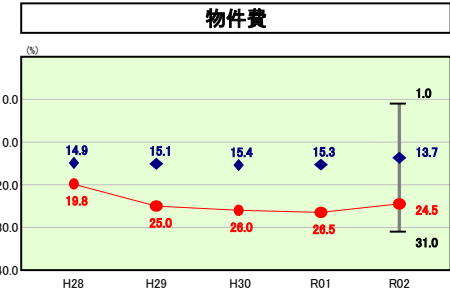
前年度と比べて0.2ポイント増加した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。増加の主な要因としては、児童手当や紙おむつ助成事業等が増加したためである。本村の扶助費は国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないことから、今後も継続して国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。



類似団体内順位 20/67 全国平均 16.3 東京都平均 9.0

公債費の分析欄

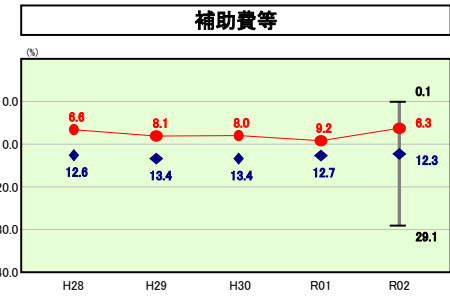
昨年度と比べ0.3ポイント減少した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。増減の主な要因としては、過年度の借入れ分の償還開始に伴い起債額は増加となったものの、財源となる普通交付税額が増加となったためである。今後も公債費の増加が見込まれることから、出来る限り起債額を抑えた健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 65/67 全国平均 14.3 東京都平均 19.0

物件費の分析欄

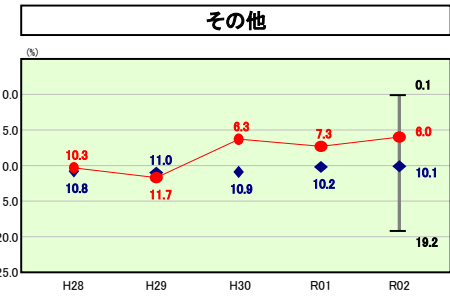
前年度と比べて2.0ポイント減少したが、類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費が増加したが、同じく新型コロナウイルス感染症の影響により出張旅費等が減少したことによる。公共施設が島内5地区に分散している点、火山ガス関係経費の継続的な、保守関係の経費、設備機器の交換経費等は引き続き見込まれる。



類似団体内順位 14/67 全国平均 10.7 東京都平均 11.7

補助費等の分析欄

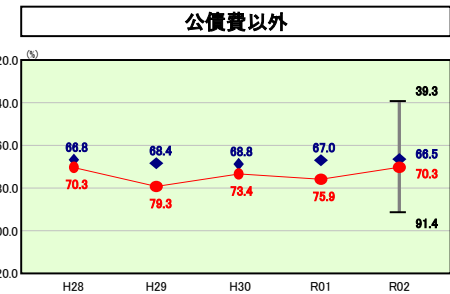
前年度と比べて2.9ポイント減少し、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。主な内容としては、各団体に対する補助金である。各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したもののや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。



類似団体内順位 16/67 全国平均 12.6 東京都平均 12.2

その他の分析欄

前年度と比べ1.3ポイント減少し全国平均、類似団体内平均ともに下回っている状況である。主な要因としては、特別会計への繰入金となっている。独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の負担額を減らしていくよう引き続き努める。



類似団体内順位 37/67 全国平均 76.8 東京都平均 81.5

公債費以外の分析欄

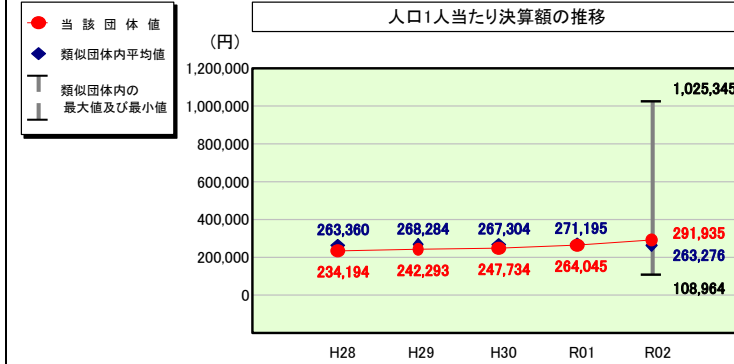
前年度と比べ5.6ポイント減少したが類似団体内平均値を上回っている状況である。主な要因としては、人件費、物件費、繰入金が高い水準にあるためである。人件費においては会計年度任用職員制度導入に伴う増加等による。また、物件費では、出張旅費が削減に繋がったが、今後も事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰入金においては、特別会計の自主財源の確保により削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

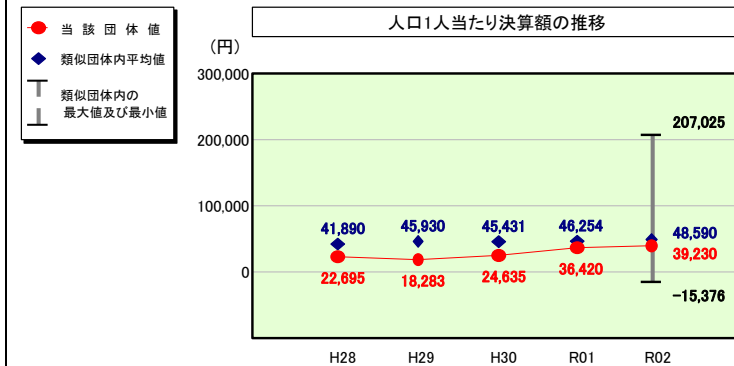
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	694,333	291,369	239,985	21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,195	1,760	24,622	▲ 92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,882	790	3,358	▲ 76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,381	8,133	7,864	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,935	20,535	6,185	232.0
▲退職金	▲ 73,046	▲ 30,653	▲ 18,737	63.6
合計	695,680	291,935	263,276	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.09	24.56	11.53
ラスパイレス指数	90.4	94.3	▲ 3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

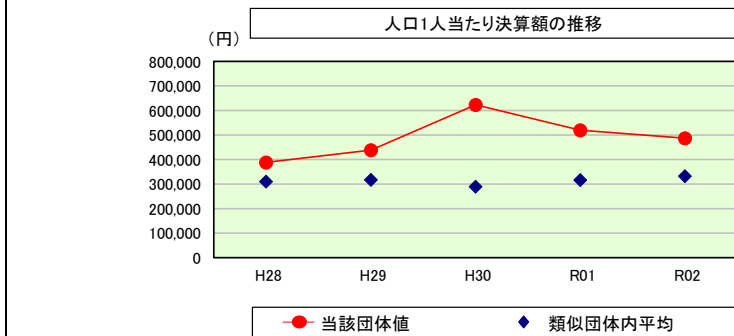


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	257,321	107,982	149,198	▲ 27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,011	10,915	31,871	▲ 65.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,318	8,107	4,984	62.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,220	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	146	61	35	74.3
▲特定財源の額	▲ 474	▲ 199	▲ 8,070	▲ 97.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 208,837	▲ 87,636	▲ 130,648	▲ 32.9
合計	93,485	39,230	48,590	▲ 19.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,003,070	388,335	▲ 31.8	310,300	7.8	▲ 39.6
	880,995	341,074	▲ 35.1	157,576	7.5	▲ 42.6
H29	1,113,651	438,791	13.0	317,319	2.3	10.7
	917,113	361,353	5.9	164,214	4.2	1.7
H30	1,545,735	623,029	42.0	289,738	▲ 8.7	50.7
	1,471,338	593,042	64.1	156,238	▲ 4.9	69.0
R01	1,260,945	519,977	▲ 16.5	316,937	9.4	▲ 25.9
	1,185,683	488,941	▲ 17.6	199,150	27.5	▲ 45.1
R02	1,159,784	486,691	▲ 6.4	332,350	4.9	▲ 11.3
	1,065,847	447,271	▲ 8.5	200,453	0.7	▲ 9.2
過去5年間平均	1,216,637	491,365	0.1	313,329	3.1	▲ 3.0
	1,104,195	446,336	1.8	175,526	7.0	▲ 5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

東京都三宅村

人	2,383	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	2,351	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	55.26	km ²	実質公債費比率	5.6	%	
農 入 総 額	4,878,227	千円	将来負担比率	-	%	
農 出 総 額	4,757,446	千円	市 町 村 類 型	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
実 質 収 支	114,399	千円	(年 度 毎)	R01 I-2	R02 I-2	
標準財政規模	1,712,264	千円				
地方債残高	3,306,363	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費では、給与は低い水準にあるものの、各出張所や保育園、消防倉庫等、バス業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があることから職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。
 物件費においては、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器保守等の維持管理費、公共施設が各地区に分散していること等により類似団体内平均を上回っている状況である。
 維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が進んだことによる経費が発生したが、類似団体内平均を下回った。扶助費は、類似団体内平均、全国平均とも下回っている状況である。主な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。
 補助費については、昨年度に引続き類似団体内平均を下回った。今後、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の意思を適切に行い、事業目的を達成したもので、必要性が低くなったものや、必要性がなくなったもの等の措置を図る。
 普通建設事業費は、全国平均及び類似団体内平均を上回った。主な要因としては、防災行政無線デジタル化、定置網新規設置事業等の大型事業を実施したためである。災害復旧事業費は、台風14号による災害復旧が発生したため、類似団体内平均を上回った。公債費は、前年度大型投資の事業の起債償還により伸びているが類似団体内平均を下回った。
 積立金は健全な財政運営により積立を行うことができ、類似団体内平均を上回った。繰出金は、新型コロナウイルス感染症対策によるバス貸切収入減等による旅客自動車運送事業会計繰入金増加等により類似団体内平均を上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

東京都三宅村

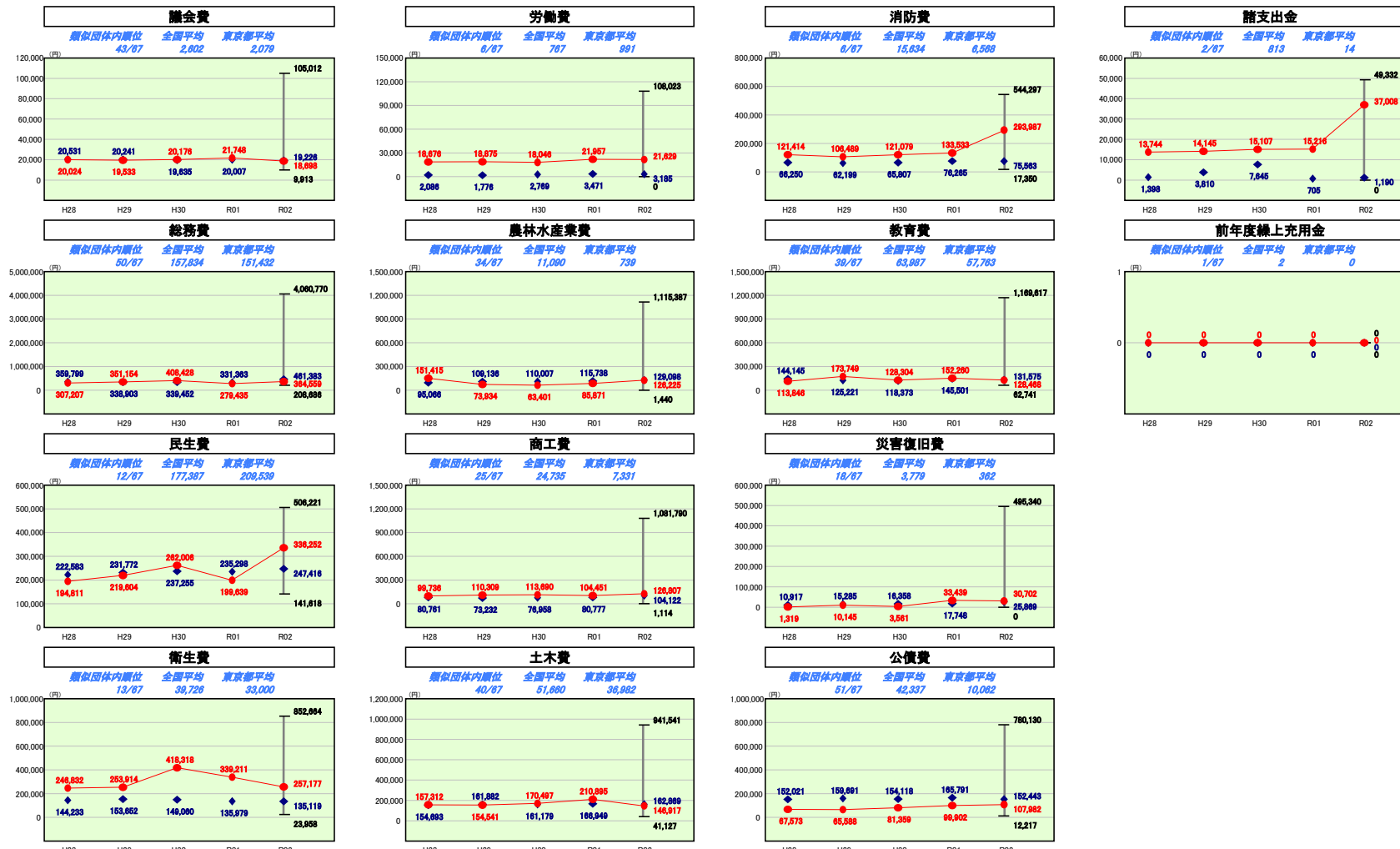
人口	2,383 人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,351 人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	56.26 km ²	実収公債費比率	5.6	%
歳入総額	4,876,227 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,757,446 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実収取支	114,399 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	1,712,264 千円			
地方債残高	3,306,363 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

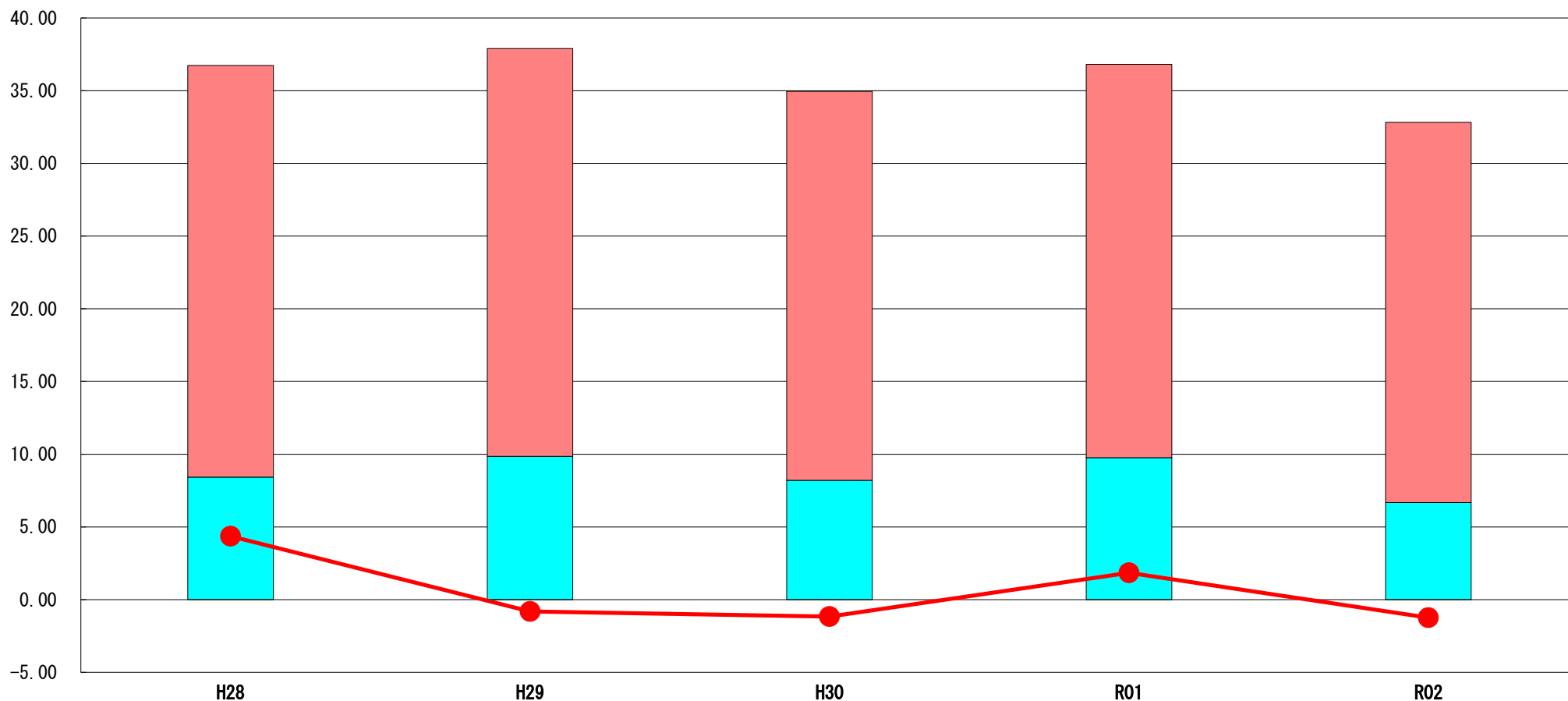
総務費は、情報通信基盤施設整備事業の増、基金積立等実施したが、職員住宅新築工完了や出張費減により類似団体内平均を下回った。民生費では、新型コロナウイルス感染症対策としての三宅村特別支援金事業等の実施により類似団体内平均を上回った。
 衛生費では、類似団体内平均と比べ高い水準にある要因として、クリーンセンター管理、汚泥再処理センター管理に加え、離島施設に伴う焼却灰やリサイクル品等の廃棄物処理費、離島道特別会計繰上金の増加による。
 農林水産業費は、空置棚田施設事業等の投資的事業を実施したが、類似団体内平均を下回った。商工費が類似団体内平均を上回っている要因としては、観光産業を基幹産業に据え温泉施設建設、海水浴場の運営等を実施しているためである。土木費は、残土処分施設整備の事業費が許年度より減額となり類似団体内平均を下回った。消防費が類似団体内平均と比較し高い水準にあるのは、消防本部及び消防団に係る経費に加え、R2年度は大型投資的の防炎行政無線デジタル化を実施したことによる。教育費は、ICT整備事業を実施した小中学校体育館空調設置工完了に伴い類似団体内平均を下回った。災害復旧費は台風14号による復旧工事実施のため増額となった。公債費は過年度の大型投資的事業起債の償還開始に伴い増加しているが、類似団体内平均を下回った。諸支出金が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しており、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりバス費収入減少に伴う補助金が増額となったためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		28.30	28.05	26.74	27.05	26.14
 実質収支額		8.43	9.85	8.21	9.76	6.68
 実質単年度収支		4.36	▲ 0.81	▲ 1.17	1.84	▲ 1.24

分析欄

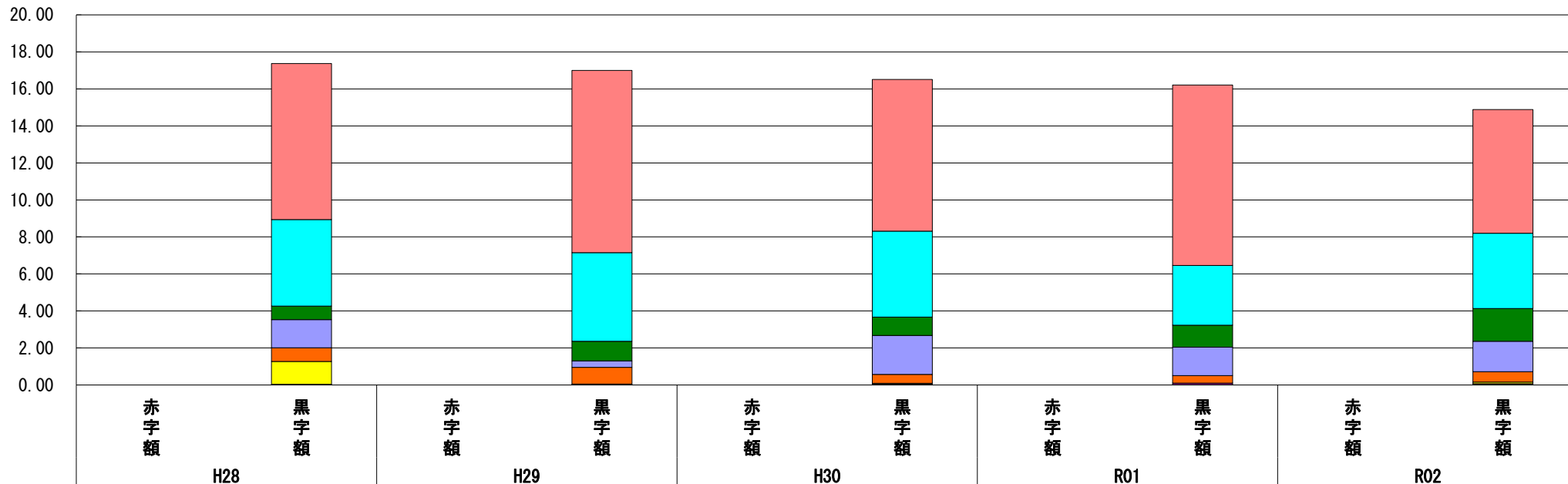
財政調整基金においては、取崩額の抑制や財政調整基金への積立を強化した。実質収支額については、継続的に黒字を確保している。今後も事務事業の見直しや再編、優先順位付け等を推進し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		8.43	9.85	8.20	9.75	6.68
旅客自動車運送事業会計		4.68	4.79	4.64	3.23	4.07
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.73	1.06	0.99	1.19	1.77
国民健康保険（事業勘定）特別会計		1.52	0.35	2.11	1.53	1.64
簡易水道事業会計		0.74	0.90	0.48	0.41	0.56
国民健康保険（直診勘定）特別会計		1.23	0.03	0.05	0.00	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.04	0.10	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において黒字となっている。しかし、特別会計については、一般会計からの繰入金により黒字としている状況である。
徴収努力により歳入増加となっている特別会計もあり、今後も各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

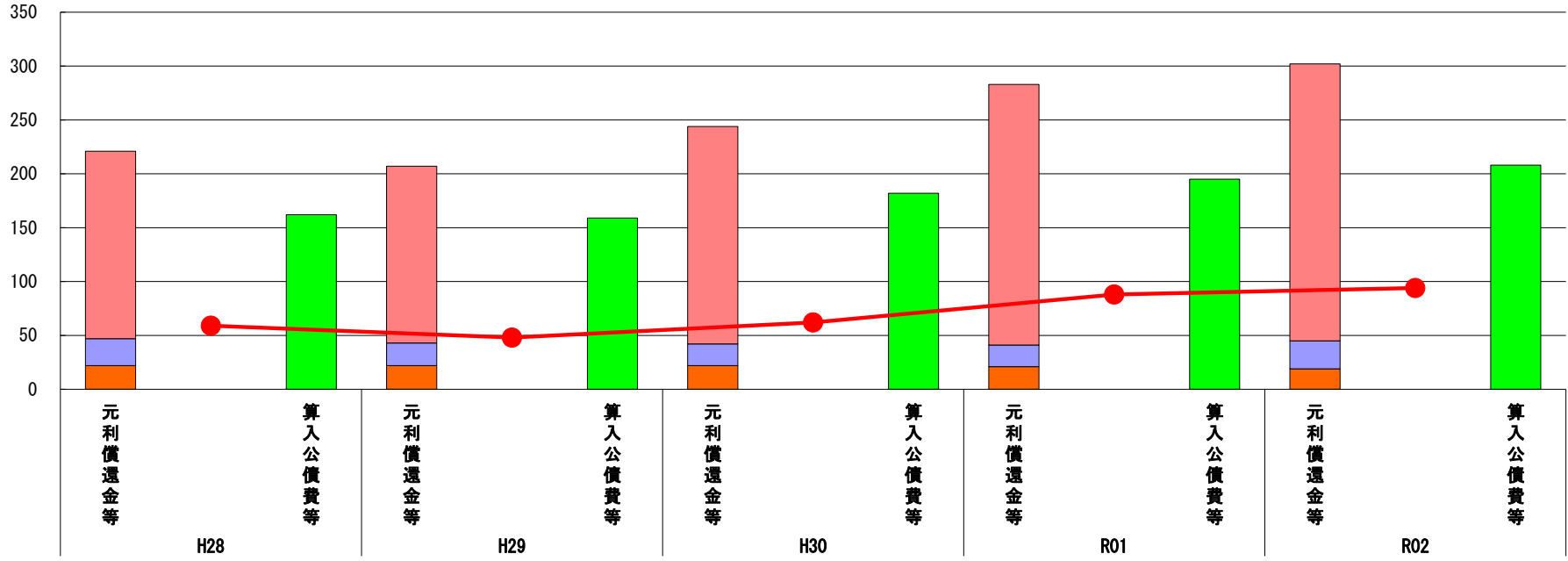
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		174	164	202	242	257
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	21	20	20	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	22	22	21	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		162	159	182	195	208
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		59	48	62	88	94

分析欄

令和2年度の実質公債費比率（分子）の状況としては、過年度の大型投資的事業に係る借入れの償還開始に伴い、前年度と比べ増加した。
令和3年度まで、防災行政無線デジタル化整備事業の財源として地方債の活用が予定されていることから、引続き地方債残高と償還額の動向に注視し、慎重かつ計画的な地方債の活用努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

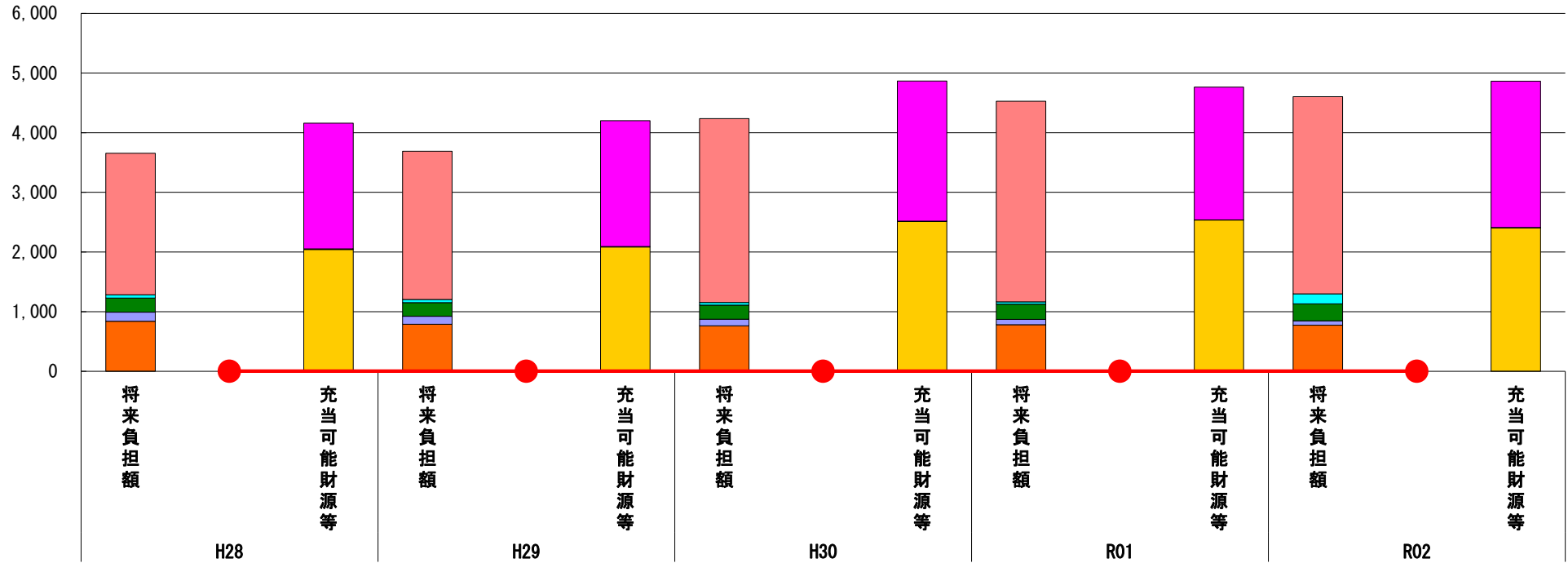
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

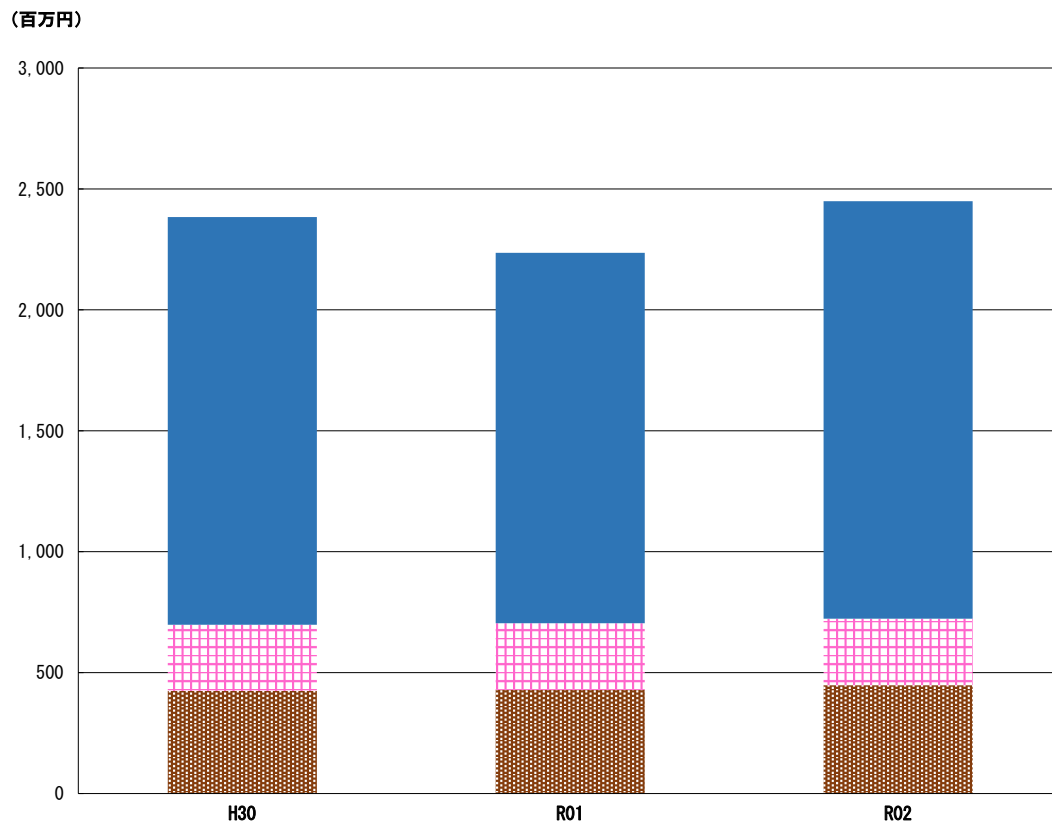
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,373	2,487	3,081	3,363	3,306
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	50	45	39	168
	公営企業債等繰入見込額		236	231	236	253	283
	組合等負担等見込額		153	132	112	91	73
	退職手当負担見込額		838	790	762	781	774
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,106	2,108	2,349	2,226	2,454
	充当可能特定歳入		11	8	4	4	3
	基準財政需要額算入見込額		2,043	2,085	2,514	2,535	2,407
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 506	▲ 511	▲ 632	▲ 238	▲ 260

分析欄

令和2年度の将来負担額は、債務負担行為の増加等に伴い増加した。
 今後も、計画的で優先順位を付けた上での事業実施、基金残高を堅持、起債額を出来る限り下げた財政運営を行うことで将来負担の軽減に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
其他特定目的基金	庁舎建設基金	800	800	800
	環境保全基金	146	146	207
	福祉対策基金	107	107	172
	ふるさと振興基金	104	104	169
	公共施設整備基金	163	164	164
	基金残高合計	2,385	2,235	2,448

令和2年度 東京都三宅村

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は取崩し額以上に積立を行うことが出来た。ふるさと振興基金、福祉対策基金、みどりの島再生基金、環境保全基金は取崩しを行ったが、最終的には積み増しを行うことが出来た。全体としては、令和2年度末現在高2,448,005千円となっており、元年度当初比で+213,149千円となった。

(今後の方針)

本村は活火山を有する外洋に囲まれた離島であり噴火災害や台風災害の影響を受けやすいことから、不測の財政需要に対応するため、財政調整基金を一定額確保したうえで、決算剰余金等を個々の特定目的基金に積立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は58,442千円取崩しを行ったが、77,477千円積立てることが出来たため、全体として当初額428,557千円に19,035千円積立て、447,592千円となった。

(今後の方針)

今後も台風等の突発的な財政需要に備え、4億から4億5千万をベースに運用を行っていきたい。

減債基金

(増減理由)

当初額274,502千円に130千円積立て274,632千円となった。

(今後の方針)

過年度に起債した大型投資的事業の償還開始に伴う公債費の増加に備え、積立強化を検討する。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・庁舎建設基金：庁舎を建設するための資金に充当するため
- ・環境保全基金：自然環境の保全及び村民のより快適な生活環境の創出のための経費の財源に充てるため。三宅村残土処分場の適正な維持管理の経費の財源に充てるため。
- ・土地開発基金：土地の先行取得を行い、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため
- ・公共施設整備基金：三宅村基本計画に定める公共施設の整備に必要な資金を積立てるため
- ・ふるさと振興基金：自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てるため
- ・福祉対策基金：福祉事業を推進し、生き生きと暮らせる村づくりを図る事業の財源に充てるため
- ・みどりの島再生基金：みどり豊かな故郷三宅島を再生する事業に充てるため

(増減理由)

- ・ふるさと振興基金繰入金：三宅島マリンスコーレフェスティバル21、むらおこし推進事業等に充当したため、年度途中に取り崩しを行ったが、積み増しを行うことが出来た。
- ・福祉対策基金：特別養護老人ホーム補助、がん対策事業等に充当したため、年度途中に取り崩しを行ったが、積み増しを行うことが出来た。
- ・環境保全基金：残土処分場新設整備事業に充当したため、年度途中に取り崩しを行ったが、積み増しを行うことが出来た。
- ・すべての特定目的基金において、合計193,984千円の積立てを行った。

(今後の方針)

- ・年度途中に財源として取崩しを行うことはあるが、年度末には出来る限り積戻しを行っていきたい。
- ・令和4年度から第6次三宅村総合計画に移行することから、10ヶ年実施計画と調整を図りつつ、基金積立の検討を行う。